

函館市地域包括支援センター 神山

令和元年度（2019年度）活動評価

令和2年度（2020年度）活動計画

北東部第3圏域



— 目 次 —

1. 圏域の現状と課題	・・・	p.1
2. 活動評価と活動計画		
① 包括的支援事業		
ア 地域包括支援センターの運営		
(ア) 総合相談支援業務	・・・	p.5
(イ) 権利擁護業務	・・・	p.9
(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・・・	p.13
(エ) 地域ケア会議推進事業	・・・	p.17
イ 生活支援体制整備事業		
(ア) 第2層生活支援コーディネーター業務	・・・	p.21
ウ 認知症総合支援事業	・・・	p.23
② 介護予防・日常生活支援総合事業		
ア 一般介護予防事業		
(ア) 地域介護予防活動支援事業	・・・	p.25
(高齢者の生きがいと健康づくり推進事業)		

圏域の現状と課題

1. 人口の推移と年齢構成

(人) R1.9末

	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R1.9	割合	全市
年少人口	3,525	3,397	3,299	3,207	3,131	9.7%	9.7%
生産年齢人口	19,649	19,133	18,596	18,255	18,027	55.9%	55.2%
高齢人口	10,373	10,609	10,862	10,964	11,073	34.4%	35.1%
(再掲) 65～74歳	5,870	5,903	6,013	5,929	5,962	18.5%	17.1%
(再掲) 75歳以上	4,503	4,706	4,849	5,035	5,111	15.9%	18.0%

住民基本台帳を基にした高齢者数の推計では、当圏域は高齢者数が平成29年に比べ、令和7年には4.9%増加すると予測されている。

高齢化率の推計では、令和7年に38.1%になると予測されている。

2. 世帯構成

R1.9末

	世帯数	割合	全市
高齢者単身世帯	3,441	20.7%	24.7%
高齢者複数世帯	2,601	15.7%	13.0%
その他	10,562	63.6%	62.3%

昭和40年半ばから宅地開発され、人口が増加した地域であり、親と子の核家族から、子どもが独立したことにより、高齢者複数世帯、高齢者単身世帯になった世帯が多い。

子どもは東京や札幌など遠方に住んでいる家庭が多い傾向があり、近くに支援者がいない世帯もある。

3. 要介護認定等の状況

R1.9末

	H31.3	R1.9	全市
事業対象者・要支援認定者(人)	836	836	6,032
事業対象者該当率・要支援認定率(%)	7.6%	7.5%	6.7%
予防給付実績(人)		545	4,943
給付率(%)		65.2%	81.9%

全市に比べ、事業対象者該当率・要支援認定率が高い。75歳以上の高齢者人口の割合が全市に比べ低い事が影響していると考えられる。今後、75歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加すると推測される。

4. 介護保険サービス事業所数

R1.9末

居宅介護支援・小規模多機能型等	8
地域密着型サービス	13

当圏域は、他圏域に比べ介護保険サービス事業所数が少なく、夜間対応型訪問介護や認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護の事業所がなく、介護施設は介護老人保健施設も1軒と少ない。山間部では通所系サービスの送迎の対象外となることもあり、地域によって利用できるサービスに若干の偏りがある。

5. 医療機関数

病院	2か所	脳神経外科1か所、眼科1か所
診療所	10か所	内科3か所、整形外科1か所、泌尿器科1か所、耳鼻科1か所、皮膚科1か所、産婦人科2か所、小児科1か所
歯科	12か所	

圏域内には総合病院がない。

6. 保育・教育機関数

認可保育所、認定こども園、幼稚園	3か所
小学校	5か所
中学校	2か所
高校	1か所
大学・専門学校	0か所

7. 公園・公共施設数

公園	68か所
公民館等社会教育関係施設	0か所

圏域内には社会教育関係施設がなく、他の圏域の施設を利用している。

8. 地域組織

町内会	12町会	町会館あり8町会、集会所あり2町会、会館等を保有しない町会2町会
民生児童委員協議会	2方面	第24方面民生児童委員協議会、第25方面民生児童委員協議会
老人クラブ	9か所	

9. 福祉施設

障害者福祉施設	21か所	指定障害者支援施設（入居）1か所、就労移行支援事業所1か所、就労継続支援事業所（B型）3か所、生活介護事業所1か所、短期入所事業所1か所、共同生活援助事業所6か所、一般相談支援事業所・特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所1か所、児童発達支援事業所1か所、放課後等デイサービス事業所6か所
---------	------	---

8. 地域ケア会議を中心とした日常生活圏域レベルの地域課題の整理

優先順位	地域の問題	問題が生じている要因	地域課題
1	高齢者に携わる方は連携が必要と思っ ているが、連携方法やタイミングが分 からず、役割分担ができず、本人へ の支援が遅れることで、在宅生活が 短期化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護の関係で、情報共有 ができない。 ・職種によって、危機感、支援、目 標が異なる。 ・役割分担が不明確で、職域や役割 を理解できていない。 ・支援者同士が会っていない。 	支援者が本人の生活の目標を共有し、協 力し合うことができる。
2	認知症についての理解が低く、地域か らの孤立や周辺症状の悪化、支援者 が不安を感じるにより、在宅生活が 短期化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の正しい理解がなく、否定 的に捉えやすい。 ・相談先、タイミングが分からない。 ・家族、地域との関係の希薄化によ って、早期に気付かれにくく、対処 されない。 	認知症に気付いたら、すぐに専門職につ なげるとともに、地域で支え合うこ とができる。
3	高齢者と暮らす障がい等を抱える子 が、サービスを利用していなかったり、 地域から孤立しているなど、将来設 計ができていない。(8050問題)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい制度の知名度が低い。 ・親には、隠したいとかあきらめの 気持ちがある。 ・生活できている。 ・支援者の視点が家族全体でない。 ・数が少なく発見されにくい。 ・相談先や対応方法がわからない 	8050問題について、地域での理解が深 まる。
4	町会加入者が少なく、加入者も行事に 参加しないため、住民同士がつなが りにくい。自ら誰ともつながらず、 誰にも相談せずに地域から孤立し、 問題が複雑化することがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・町会活動がわずらわしい。 ・町会活動が魅力的でない。 ・本人自身の意志で孤立する。 ・元々頑固だったり拒否的だった方 に家族も支援しなくなる。 ・独居となって孤立する。 	地域で見守りながら、必要な時に専 門職に相談ができる。
5	交通アクセスが悪いため、車での移 動が多く、運転を止めると外出の機 会が減り、交友関係が縮小したり、 生活の質が下がる。空き家も増え、 見守り力が低下する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のみ世帯が多い。 ・子が遠方に住んでいる。 ・持家率が高い。 ・近所づきあいの希薄化。 ・車がステイタスになっていたり、 運転が役割になっている。 ・車に頼った生活スタイル。 ・車のない生活を考えていない。 	老い支度について、本人・家族で考 えておくことができる。
6	新たに介護予防に取り組みたい方 が入りやすい集いの場が少なく、総 合事業を利用する住民が増えるこ とで、介護保険料が上がる要因とな る。	<ul style="list-style-type: none"> ・町会以外の集まりが少ない。 ・交通の便が悪い地域がある。 ・歩いて行けるところに集まりが ない。 ・一人ではなく誰かと一緒に活動 したい。 ・介護予防の考え方が一辺倒。 	身近に取り組める介護予防につい て、柔軟に考え行動ができる。

重点活動

	地 域 課 題	各業務での取組み
1	問題が深刻化、重複化する前に専門職同士がつながることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の医療機関に、地域包括支援センター（以下「センター」という。）業務の周知と認知症ケアパスの配布を行う。（ネットワーク構築） ・地域住民に、センター業務や認知症の相談先、相談のタイミングについて周知をする。（普及啓発） ・実態把握において、地域からの孤立の状況をアセスメントし、支援をする。（実態把握） ・民生児童委員（以下「民生委員」という。）や町会、在宅福祉委員と認知症の対応や相談のタイミングについて振り返りを行う。（個別ケースの検討を行う地域ケア会議等） ・ケアマネジャーと地域（民生委員等）をつないだり、相談のタイミングの振り返りを行う。（個別ケースの検討を行う地域ケア会議、ケアマネジャーに対する個別支援） ・専門職（障害者生活支援センターぱすてる・相談支援事業所一条、クリニックを中心とした医療機関、センターなど）が実際に会い、地域課題を元に現状や課題、取り組みについて話しあう。（地域課題の検討を行う地域ケア会議）
2	地域住民や一般企業など、専門職以外の方が高齢者の困りごとを発見し、早期に専門職に相談することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での生活を支えている民間企業（新聞店や宅配業者等）に、センター業務の周知と協力依頼を行う。（ネットワーク構築） ・高齢者以外の世代に、介護や認知症、センター業務について周知する。（普及啓発） ・広報紙や出前講座等において、センター業務や地域での見守り、認知症について周知する。（普及啓発） ・認知症や介護について話し合う場の企画・運営を行う。（認知症カフェ、健康サロン等） ・町会や民間企業から社会資源の情報収集を行う。（第2層生活支援コーディネーター業務）
3	8050問題の地域の現状について、情報交換をすることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・センターで把握している8050世帯情報の整理をする。 ・地域の現状について、ケアマネジャーや民生委員と情報交換を行う。（ネットワーク構築、見守りネットワーク事業） ・ケアマネジャーに、家族全体を支援対象として情報収集や支援することの再認識を促す。（ケアマネジャーに対する個別支援、ケアマネジメント研修） ・ひきこもりの相談先や状況把握機関との情報交換を行う。（ネットワーク構築）

① 包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第1号

【目的】地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者等の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価				
	実績		評価		
総合相談 地域包括支援ネットワーク構築 住民に対する広報・啓発活動	○利用者基本情報作成状況				
		H29	H30	R1.12	
			新規	新規	
	目標数値	1,163件	1,148件	1,128件	
	作成数	予防給付	422件	423件 51件	172件 24件
		見守り	9件	235件 116件	79件 58件
		その他	467件	386件 192件	325件 153件
	合計 (A)	898件	1,044件 359件	576件 235件	
	高齢者人口 (B)	10,862人	10,964人	11,073人	
	把握率 (A/B)	8.3%	9.5%	5.2%	
	○総合相談対応件数				
		H29	H30	R1.12	
	実件数	1,052件	940件	724件	
	延件数	1,243件	1,358件	1,123件	
	○相談形態内訳 (延)				
		H29	H30	R1.12	
	面接	49件	64件	45件	
	電話	641件	649件	547件	
	訪問	525件	623件	503件	
	その他	28件	22件	28件	
○対象者の年齢内訳 (実)					
	H29	H30	R1.12		
65歳以上	1,035件	917件	705件		
65歳未満	17件	23件	19件		
○相談者の続柄内訳 (重複あり)					
	H29	H30	R1.12		
本人	659件	772件	639件		
家族親族	571件	656件	575件		
民生委員	25件	34件	18件		
町会・在宅福祉	8件	15件	5件		
知人・近隣	27件	21件	19件		
ケアマネジャー	160件	232件	203件		
介護保険事業所	113件	132件	75件		
医療機関	109件	98件	78件		
行政機関	65件	100件	47件		
その他	36件	26件	20件		
○相談内容内訳 (重複あり)					
	H29	H30	R1.12		
介護保険・総合事業	847件	1,005件	816件		
保健福祉サービス	209件	167件	181件		
介護予防	31件	1件	11件		
健康	7件	34件	30件		
認知症	19件	86件	78件		
住まい	31件	34件	30件		
権利擁護	3件	6件	9件		
その他	119件	130件	85件		
○センターを知るきっかけとなった紹介元					
以前に支援歴あり	148件	町会	7件		
医療機関	85件	民生委員	11件		
市役所・亀田支所	59件	在宅福祉委員	3件		
ケアマネジャー	79件	広報紙	1件		
介護福祉関係	19件	ホームページ	2件		
他圏域センター	9件	その他	76件		
見守りネットワーク	11件	不明	57件		
パンフレット等	14件				

・センターを知るきっかけとなった紹介元は、以前にセンターの支援歴があるが25%で、医療機関が15%、市役所からの紹介は10%だった。医療機関では、総合病院からの紹介が多く、クリニックからの紹介が増えるよう取り組むことで、新規の相談が増えると考えている。また、見守りネットワーク事業が相談のきっかけになることも多く、アウトリーチの効果が大きいことが分かった。

・高齢者以外の世代にも広くセンター業務を周知するため、病院や公共機関だけでなく、コンビニ、小学校に広報紙を新たに配布した。相談数の増加にはまだ結びついてはいないが、将来的な効果を期待し、若年層に向けての情報発信を継続していく。

・見守りネットワーク事業の訪問で広報紙を見たことがあるか調査した結果、見たことがある人は22%であった。広報紙の配布方法や配布時期の見直しが必要である。

・現在、町会のない陣川東地区の現状と課題について調査した。街灯の交換費用の徴収を、町会があった頃の班単位で実施している。町会活動がなくても、住民同士で声を掛け合ったり助け合ったりしている家庭もあることがわかった。地域で孤立している家庭がないか、今後も民生委員と情報共有するなど継続していく。

・平成30年度相談件数が少なかった東山町会に働きかけ、老人クラブや在宅福祉委員会でセンター業務を周知した。その後、在宅福祉委員と町会から、認知症の方への支援依頼があったり、民生委員とケアマネジャーをつなぐ支援を行うことができた。他の地域にも同様の取り組みをすることで、相談件数が増えると考えている。

・相談の背景としては、ADL低下や健康状態の悪化、生活の心配や不安が多く、75歳以上の相談が8割以上を占めていた。これらのことから、後期高齢者をターゲットにセンター業務を周知することで、新規相談数が増え、早期に必要な支援につなげることができると考える。

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○高齢者の生活に身近な一般企業やクリニックが、センターの役割を理解することで、新規の相談が増える。</p>	<p>1) 新聞店や宅配業者等、高齢者の生活に身近な一般企業へセンター業務を周知する。 対象：新聞店、宅配業者 等 内容：広報紙とパンフレットを持参して訪問し、センター業務や認知症について説明し、協力を依頼する。 広報紙の新規配布依頼を行う。 宅配等のサービスの有無やサービス内容を聞き取る。</p> <p>2) クリニックや病院、調剤薬局にセンター業務を周知する。 対象：クリニック、病院、調剤薬局 内容：広報紙と認知症ケアパスを持参して訪問し、センター業務や認知症ケアパスについて説明し、協力を依頼する。 広報紙の新規配布依頼を行う。</p> <p>3) 一般企業やクリニック等からの相談件数を集計する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築回数 ・ネットワーク構築機関 ・社会資源把握数、内容 ・広報紙の新規配布先 ・相談対応件数（実・延） ・相談者がセンターを知ることになった紹介元 ・相談内容内訳 ・相談形態内訳 ・相談年齢内訳 ・相談者の続柄内訳
<p>○民生委員、在宅福祉委員、町会等との連携を強化し、実態把握数が増える。</p>	<p>4) 広報紙配布等の機会を利用し、職員がそれぞれ担当する町会と連絡を取り、情報交換を行う。</p> <p>5) 職員が実態把握に意識的に取り組むことができるよう、定期的の実態把握数を共有する。</p> <p>6) 実態把握では緊急連絡先のほか、日ごろから相談や協力をしてくれる人がいるかを確認することで、孤立のリスクをアセスメントし、必要時は民生委員や在宅福祉委員と協働して支援する。</p> <p>7) ケアマネジャーと民生委員をつなぐ支援を念頭において支援する。</p> <p>8) 人口に占める後期高齢者の割合が2割を超えている山の手2丁目の町会に働きかけ、出前講座等により、センター業務を周知し、実態把握数の増加につなげる。</p> <p>9) 出前講座においては、短い時間であってもセンター業務の周知を行い、実態把握数の増加につなげる。</p> <p>10) 広報紙やホームページにセンター業務を掲載し、実態把握数の増加につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者基本情報作成数、内訳 ・実態把握率（圏域内） ・新規の実態把握数 ・出前講座・講師派遣の依頼機関、内容 ・ネットワーク構築回数 ・ネットワーク構築機関 ・地域とのつながりを視野に入れ支援したケース数 ・広報紙の内容、配布先 ・ホームページの内容
<p>○地域住民が認知症について考える機会を設けることで、認知症の周辺症状が現れる前に相談できる。</p>	<p>11) 地域住民に向けて、認知症について広報・啓発をする。 対象：高齢者、高齢者以外の世代、一般企業 等 方法：広報紙や出前講座等 内容：①認知症の相談先、認知症に関する相談のタイミング ②車の運転や免許返納 ③高齢者以外の世代に向けて、要介護状態になっても地域で生活することの問題提起</p> <p>12) 地域住民が認知症について話し合う場を設ける。 対象：認知症カフェ参加者や健康サロン参加者 等 内容：①健康サロン等において、認知症や介護について話し合う場を提案し、開催する。 ②クリニックや病院、調剤薬局へ広報紙と認知症ケアパスを持参して訪問し、センター業務や認知症ケアパスについて説明や協力依頼をし、認知症カフェの開催の意向を確認する。</p> <p>13) 認知症に関する相談内容の集計を継続する。 方法：総合相談のうち、認知症についての相談状況を集計する。 項目：周辺症状の有無、相談者の内訳、相談の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する広報啓発回数、内容 ・認知症カフェ開催意向状況、開催回数 ・認知症についての話し合いの場の対象、内容、開催回数 ・出前講座の実施回数、内容、対象 ・地域の見守りについての広報啓発回数 ・認知症の相談状況、周辺症状の有無、相談者の内訳、相談理由

(ア) 総合相談支援業務

事業内容	令和元年度 活動評価																																	
	実績	評価																																
総合相談 地域包括支援ネットワーク構築 住民に対する広報・啓発活動	<p>○ 広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の発行・配布 (R1.12末時点) <table border="1"> <tr> <td>発行月</td> <td>6月：1,730部・10月：2,535部</td> </tr> <tr> <td>発行部数</td> <td>2月：発行予定</td> </tr> </table>		発行月	6月：1,730部・10月：2,535部	発行部数	2月：発行予定																												
	発行月	6月：1,730部・10月：2,535部																																
	発行部数	2月：発行予定																																
	<p>新規配布先</p> <p>亀田病院、ゆのかわメソッドクリニック、共愛会病院、協会病院、稜北病院、新都市病院、相談支援事業所一条、障害者生活支援センターぱすてる、中央図書館、函館アリーナ、すず辰、セブンイレブン・ローソン・セイロマート（いずれも本店）、モスバーガー、南本通小学校、神山小学校、本通小学校</p>																																	
	<p>内容</p> <p>センター業務、平成30年度相談内容統計、地域ケア会議、地域福祉計画、介護予防、認知症、成年後見制度、地域・学校で取り組んだ七夕祭り、外出手段、運転免許返納に関するサービス、介護知識、保健福祉サービス、障がい福祉分野との連携</p>																																	
	<p>・ 出前講座の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>依頼元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター業務</td> <td>南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、山の手在宅福祉委員会、神山老人クラブ、本通中央町会、退職公務員連盟亀田支部、グループホーム協会、東山老人クラブ、東山在宅福祉委員会</td> </tr> <tr> <td>介護保険制度</td> <td>東山老人クラブ</td> </tr> <tr> <td>保健福祉サービス</td> <td>北海道教育大学函館校</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>北海道教育大学函館校</td> </tr> <tr> <td>虐待</td> <td>南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、グループホーム協会</td> </tr> <tr> <td>消費者被害</td> <td>北海道教育大学函館校</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度</td> <td>北海道教育大学函館校</td> </tr> <tr> <td>認知症</td> <td>山の手在宅福祉委員会、退職公務員連盟亀田支部</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成講座</td> <td>函館市食生活改善推進協議会</td> </tr> <tr> <td>介護予防</td> <td>本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山老人クラブ</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議</td> <td>東山在宅福祉委員会</td> </tr> <tr> <td>地域での見守り</td> <td>本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山在宅福祉委員会</td> </tr> <tr> <td>熱中症予防</td> <td>山の手在宅福祉委員会</td> </tr> <tr> <td>住民主体の支え合い</td> <td>東山在宅福祉委員会</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td>退職公務員連盟亀田支部</td> </tr> </tbody> </table> <p>※くらしのサポーター養成講座の紹介</p>		内容	依頼元	センター業務	南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、山の手在宅福祉委員会、神山老人クラブ、本通中央町会、退職公務員連盟亀田支部、グループホーム協会、東山老人クラブ、東山在宅福祉委員会	介護保険制度	東山老人クラブ	保健福祉サービス	北海道教育大学函館校	権利擁護	北海道教育大学函館校	虐待	南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、グループホーム協会	消費者被害	北海道教育大学函館校	成年後見制度	北海道教育大学函館校	認知症	山の手在宅福祉委員会、退職公務員連盟亀田支部	認知症サポーター養成講座	函館市食生活改善推進協議会	介護予防	本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山老人クラブ	地域ケア会議	東山在宅福祉委員会	地域での見守り	本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山在宅福祉委員会	熱中症予防	山の手在宅福祉委員会	住民主体の支え合い	東山在宅福祉委員会	その他(※)	退職公務員連盟亀田支部
	内容	依頼元																																
	センター業務	南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、山の手在宅福祉委員会、神山老人クラブ、本通中央町会、退職公務員連盟亀田支部、グループホーム協会、東山老人クラブ、東山在宅福祉委員会																																
	介護保険制度	東山老人クラブ																																
	保健福祉サービス	北海道教育大学函館校																																
	権利擁護	北海道教育大学函館校																																
	虐待	南本通在宅福祉委員会、北海道教育大学函館校、グループホーム協会																																
	消費者被害	北海道教育大学函館校																																
	成年後見制度	北海道教育大学函館校																																
	認知症	山の手在宅福祉委員会、退職公務員連盟亀田支部																																
	認知症サポーター養成講座	函館市食生活改善推進協議会																																
	介護予防	本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山老人クラブ																																
	地域ケア会議	東山在宅福祉委員会																																
	地域での見守り	本通中央町会、北海道教育大学函館校、山の手老人クラブ、東山在宅福祉委員会																																
	熱中症予防	山の手在宅福祉委員会																																
住民主体の支え合い	東山在宅福祉委員会																																	
その他(※)	退職公務員連盟亀田支部																																	
<p>○ 総合相談のうち認知症の相談状況 (R1.12末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者の状況 <table border="1"> <tr> <td>認知症あり</td> <td>101件</td> </tr> <tr> <td>認知症なし</td> <td>293件</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>187件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581件</td> </tr> </table>		認知症あり	101件	認知症なし	293件	不明	187件	合計	581件																									
認知症あり	101件																																	
認知症なし	293件																																	
不明	187件																																	
合計	581件																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症ありの場合の症状 (重複あり) <table border="1"> <tr> <td>周辺症状あり</td> <td>39件</td> <td>易怒性</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>周辺症状なし</td> <td>34件</td> <td>徘徊</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>28件</td> <td>不衛生</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101件</td> <td>被害妄想</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>49件</td> </tr> </table>		周辺症状あり	39件	易怒性	13件	周辺症状なし	34件	徘徊	10件	不明	28件	不衛生	10件	合計	101件	被害妄想	5件			その他	11件			合計	49件									
周辺症状あり	39件	易怒性	13件																															
周辺症状なし	34件	徘徊	10件																															
不明	28件	不衛生	10件																															
合計	101件	被害妄想	5件																															
		その他	11件																															
		合計	49件																															
<p>・ 健康づくり教室やサロンにて、認知症についての話し合いの時間を設けた。介護の経験談から、認知症の方や家族に地域ができることやしてもらいたいこと、認知症予防等を話し合うことができた。少人数へのアプローチではあるが、このような取り組みにより少しずつ認知症の理解が深まると考えられ、広げていきたい。</p>																																		
<p>・ 認知症に関する相談のうち周辺症状があるケースが約4割で、支援を拒否する等症状が悪化し、対応が困難になってからの相談が多く、早期に相談できていない現状がある。</p>																																		
<p>・ 実態把握時に、緊急連絡先や普段から相談できる方の有無を確認することで、孤立する可能性を予測して支援をすることができた。民生委員と在宅福祉委員の見守りにつなげたことで、自宅での独居生活を続けられている方がいる一方、地域の支援を望まない独居高齢者もあり、センターで継続支援している現状がある。</p>																																		
<p>・ ほとんどの出前講座にて、センター業務を周知できた。出前講座をきっかけにした相談は少なかったが、将来的な相談に結びついたり、地域での見守りなど、様々な形での発展も期待できることから、今後もあらゆる機会を活用しセンター業務を周知し、関係機関と連携を図っていく。</p>																																		
<p>・ 民生委員や在宅福祉委員、町会役員、医療機関、福祉関係機関と各種研修会や出前講座、個別支援において、情報交換を行うことができた。これらの機関からの相談件数の増加は見られないが、問題が重複・顕在化しているケースの相談以外にも、民生委員や町会から最近顔を見ていないので心配している等の相談をいただくなど、潜在している問題についての相談を受けることが増えており、評価できると考える。</p>																																		
<p>・ 実態把握を行う中で、引きこもり状態の子どもを、高齢者である親が経済的に支えている世帯(8050問題)を把握することが増えているとの気づきがあった。現段階では、8050問題の現状が不明であることから、まずは、民生委員やケアマネジャーと情報共有したり、ひきこもりの相談機関等と連携することが必要と考える。</p>																																		

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○若い世代が介護や認知症について興味を持ち、地域での見守り方を考えることができるよう、定期的な周知ができる。</p> <p>○8050問題について、民生委員やケアマネジャーと情報共有ができる。</p> <p>○広報紙の効果的な配布方法を検討し、広報紙をきっかけにした相談件数が増える。</p>	<p>1) 学校関係者、学生、PTAに向けての働きかけを継続する。 方法：①小学校や中学校、PTAとのネットワークを継続・新規構築する。 ②パンフレット等を活用し、センター業務や認知症、地域での見守りの周知、介護の仕事に興味を持ってもらえるよう介護に関する職業の紹介を行う。 ③認知症サポーター養成講座や出前講座の開催を提案する。 ④遠方に住む家族にもセンター業務や連絡先が分かるよう、ホームページに広報紙を掲載することを続ける。</p> <p>2) 8050問題について関係機関から情報収集と共に、ネットワークを構築し、地域に情報発信する。 方法：①ひきこもりの相談機関等とのネットワーク構築 ②センターで把握している8050世帯情報の整理 ③民生委員との情報交換 ④ケアマネジャーとの情報交換 ⑤広報紙に8050問題を掲載</p> <p>3) 広報紙の配布時期や配布方法を見直す。 配布時期：6月頃と10月頃 配布方法：①令和元年度は78か所に配布したが、さらに新規配布先を検討する。 ②必要な方に確実に届くように、在宅福祉委員と連携し、訪問世帯への配布を依頼する。</p> <p>4) 広報紙をきっかけにした相談の時期と件数を集計する。</p>	<p>・ネットワーク構築回数 ・ネットワーク構築機関 ・広報啓発回数、内容 ・認知症サポーター養成講座や出前講座の開催状況</p> <p>・ネットワーク構築回数 ・ネットワーク構築機関 ・センターで把握した8050世帯数、背景 ・民生委員、ケアマネジャーからの相談内容、相談件数</p> <p>・広報紙の配布時期、配布方法、配布先 ・センターを知るきっかけとなった相談先、相談件数 ・広報紙がきっかけの相談の相談時期</p>

(4) 権利擁護業務

【根拠法令】介護保険法115条の45第2項第2号

【目的】高齢者等が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者等の権利擁護のため、必要な支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価			
	実績			評価
権利擁護相談 (高齢者虐待・困難事例への対応、成年後見制度の利用促進・消費者被害の防止に関する対応)	○権利擁護相談対応状況			
	・ 対応件数			
		H29	H30	R1.12
	ケース数	52件	49件	26件
	医療と連携	15件	6件	6件
	対応回数	855件	786件	598件
	・ 対応事案内訳 (項目重複あり)			
		H29	H30	R1.12
	高齢者虐待	18件	35件	51件
	終結数	15件	35件	51件
	終結率	83.3%	100.0%	100.0%
	セルフネグレクト	0件	0件	0件
	成年後見等	11件	11件	16件
	消費者被害	0件	0件	0件
	困難事例	374件	344件	531件
その他	0件	7件	0件	
・ 相談者・通報者内訳				
	R1	R2	R3	
ケアマネジャー	3件			
介護保険サービス事業所	2件			
知人・近隣	2件			
民生委員	2件			
本人	7件			
家族	16件			
行政	5件			
町会関係者	0件			
在宅福祉委員	3件			
医療機関	4件			
不明匿名	1件			
その他	2件			
・ 新規ケース困難要因内訳 (重複可)				
	R1	R2	R3	
認知症	18件			
知的障害	1件			
精神疾患・精神障害	8件			
支援拒否	15件			
急激なADL低下	1件			
家族親族が近くにいない	4件			
家族親族の問題	18件			
サービス依存	0件			
医療の問題	9件			
アルコール	2件			
薬物	0件			
経済困窮	3件			
苦情	1件			
その他	22件			
○高齢者虐待対応状況 (再掲)				
・ 対応件数				
	H29	H30	R1.12	
実件数	4件	6件	3件	
終結件数	2件	6件	3件	
終結率	50.0%	100.0%	100.0%	
○権利擁護ケースにおける判定会議 (問題が重複しているケースや高齢者虐待ケースなどの対応を検討する会議) 実施状況				
	R1	R2	R3	
実施回数	9回			

・権利擁護相談対応状況としては対応件数は減少しているが、対応事案は増加している。問題が重複していることにより、解決するために時間を要するケースが増えている。

・権利擁護ケースについては、基本的に2名体制で対応し、各専門職の強みを生かしながら、役割分担して支援できた。さらに月1回、問題が重複しているケースや高齢者虐待ケース等の対応を検討する判定会議を行い、センター職員全員で対応方法や緊急性等を検討し、情報共有を行うとともに、具体的な支援計画を立てて対応した。会議の結果については経過記録、一覧表に入力し、社会福祉士が管理・分析することで、終結を意識した対応を行うことができています。

・ケースが抱える問題の内容に応じ、障がい相談支援事業所や消費生活センター、ひきこもり支援関係者等との連携を図り対応した。社会資源については、継続して把握・活用する活動を行っていく。

・民生委員や町会、在宅福祉委員からの相談件数は少ないが、地域から孤立していたり、すでに支援対象者の認知症が悪化しているなど、問題が重複している割合が高く、民生委員等が地域でのセーフティネットとしての役割を担っていることが分かる。今後、民生委員や町会、在宅福祉委員がさらに早い段階で、適切な時期に専門職に相談できるような体制づくり・啓発活動等が必要と考える。

・新規ケースの困難要因では、「家族親族の問題」が多くあった。同居の子どもに精神疾患や発達障がいの疑いがあるために、認知症を患う親に不適切な対応をする、支援者の介入を拒否する等の対応につながっていた。それらの子どもの多くは自らの収入が無かったり少なかったりし、親の収入に依存して生活している現状があり、いわゆる「8050問題」と捉えることができる。今後そのような問題を抱える世帯へも適切な対応ができるよう、職員のスキルアップや障がい福祉分野やひきこもり支援、生活困窮者支援等の関係機関との連携を強化する必要性がある。

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○8050問題に関わる関係機関と協働できる関係づくりを行う。</p> <p>○民生委員や町会、在宅福祉委員から、早いタイミングでの相談が増える。</p>	<p>1) 介護保険サービス事業所や居宅介護支援事業所に加え、各関係機関（障がい福祉分野、ひきこもり支援、生活困窮者支援等）の役割や、8050問題の定義等を正しく理解し、必要時に適切に情報共有や協働ができる関係をつくる。 方法：①関係機関との情報交換を行う。 ②8050問題をテーマとした研修会を開催する。 ③8050問題をテーマとした出前講座を開催する。 ④8050問題に関する資料配布・アンケート調査を行う。 ⑤ケアマネジャー対象の研修等で8050問題の講話を行う。</p> <p>2) センター内で把握可能な、8050問題があると思われる世帯の情報を整理し、障がい福祉、生活困窮者支援に関する社会資源等を知る機会を持つ。 方法：①対象分析のためのチェックリストを作成する。 ②ケース把握のための一覧を作成する。</p> <p>3) 民生委員、在宅福祉委員等への啓発 認知症や精神疾患が疑われるケース等の相談について、より早い段階でのセンターへの相談をしていただけるよう、早期発見や早期での受診・治療の重要性、相談をいただいてからの支援の流れ等に重点を置いて、改めて認識していただく機会を持つ。 方法：①認知症や精神疾患等をテーマとした研修会を開催する。 ②認知症や精神疾患等をテーマとした出前講座を開催する。 ③認知症や精神疾患等に関する資料配布・アンケートを行う。</p>	<p>○権利擁護相談対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応件数 ・対応事案内訳 ・相談・通報者内訳 ・権利擁護判定会議内訳 ・相談者・通報者内訳 ・新規ケース困難要因内訳 <p>○高齢者虐待対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待実件数 ・終結件数 ・終結件数（率）

(4) 権利擁護業務

事業内容	令和元年度 活動評価	
	実績	評価
権利擁護業務に関するネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい福祉分野とのネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター内研修開催にあたり、相談支援事業所一条を訪問し、複数回担当者との打ち合わせ・情報共有を行った。 ・ 障害者生活支援センターばすてでの職員と同行訪問をする等、協働・連携を継続。（平成30年度地域ケア会議がきっかけ） ○ その他関係機関とのネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育講演会「不登校でも大丈夫～多様な学びと教育機会確保法」、渡島総合振興局管内地域包括支援センター意見交換会への参加 ・ 広報紙の配布 ○ 連携およびネットワーク構築機関 <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所一条、障害者生活支援センターばすて、法テラス函館法律事務所、函館市消費生活センター、つつじ法律事務所、登校拒否と教育を考える函館アカシヤ会 ○ 関係機関とのネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、懇談会等での交流 ・ 広報紙の配布 ○ 研修等への参加、開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第二回はこだて入退院支援連携ガイドを活用した研修会、精神保健福祉士合同勉強会、令和元年度入退院連携強化研修会（参加） ・ 個別ケースの検討を行う地域ケア会議（開催） ○ 連携およびネットワーク構築機関 <ul style="list-style-type: none"> 函館脳神経外科病院、早坂内科クリニック、西堀病院、平田泌尿器科、ひろかわ皮膚科クリニック、みはら内科クリニック、山の手整形外科クリニック、吉田眼科病院、あんざいクリニック、産婦人科ほんどおりクリニック、こじま産婦人科、五稜郭ネフロクリニック、にしかわ歯科ほんどおりクリニック、医師会病院、五稜郭病院、中央病院、亀田北病院、富田病院、ゆのかわメンタルクリニック、共愛会病院、協会病院、稜北病院、新都市病院 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修参加や、個別ケース支援での協働等を通じて、障がい福祉分野やその他関係機関の方との顔の見える関係づくりを行い、必要時お互いに連絡を取り合える体制づくりを構築できた。 ・ 今年度は介護保険サービス事業所等を対象にした研修会の開催実績がなかったため、連携強化は不十分であった。 ・ 借金を抱えている方や、成年後見制度の利用が必要な方への対応に関し、必要に応じ、センター担当弁護士や法テラスに相談した。協働で支援することにより、法的な根拠のある支援を行い、利用者の権利や財産を守ることができた。 ・ 圏域内の医療機関12か所、圏域外の総合病院や認知症専門病院等11か所に広報紙を手渡しで配布することで、相談・通報先の周知を行った。それによって、医療機関が相談元となる総合相談が24件、権利擁護相談が16件の合計40件あり、相談の増加へとつながったと評価できる。 ・ 各研修会に参加し、医療機関の専門職と交流し、顔の見える関係を構築するとともに、精神疾患を持つ方との関わりについてなど学ぶことができ、対応力の向上にもつながった。 ・ 困難ケースの対応について、利用者が通院する病院の看護師と連携し支援するほか、個別ケースの検討を行う地域ケア会議への参加を通じて、詳細な病状の情報共有や迅速な対応が行うことができた。
センター内スキルアップ対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者虐待に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等への参加 高齢者虐待対応現任者標準研修、令和元年度函館市高齢者・障がい者虐待防止講演会、地域包括委員会「高齢者虐待対応研修」について（参加） ・ センター内研修の開催 高齢者虐待対応現任者標準研修の職場内伝達研修 ○ 成年後見制度・消費者被害に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等への参加 成年後見事例検討会（令和元年6月、9月、11月）、権利擁護人材育成市町村セミナー、函館家裁による後見制度説明会、成年後見制度普及啓発講演会、家事関係機関との連絡協議会 ・ センター内研修の開催 制度概要について ○ 障がい福祉分野に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等への参加 高齢知的障がい者の支援 ・ センター内研修の開催 8050問題をはじめとした困難ケースについて、障がい分野との連携を図り解決に向けてのスムーズな協働を考える。 ○ 困難事例、その他に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等への参加 令和元年度法テラス函館地方協議会、特別調整連絡協議会、地域生活定着支援事業懇談会、法テラスと包括支援センターとの懇談会、地域包括支援センター職員資質向上研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待対応現任者標準研修に参加し、社会福祉士職が全員修了した。基本的な対応の振り返りを行い、根拠のある説明・対応ができるようになったことで、利用者の権利擁護につながった。 ・ 上記研修のセンター内研修を行い、他の専門職にも内容を伝達することで、職員によって高齢者虐待の対応にバラツキが出ないように統一し、センター自体の対応力向上を図った。 ・ 成年後見制度に関する事例検討会や会議等に参加することで、最新の制度の動向を知るとともに、具体的な支援方法についても学ぶことができ、スムーズに申立支援をすることができた。 ・ 障がい福祉分野や生活困窮者支援をテーマにした研修にも積極的に参加し、普段の業務ではあまり関わりのない分野の制度概要を学び、具体的な支援機関や連携先を把握することができた。それにより障がい分野、ひきこもり支援など、ケースごとに他分野の専門機関と協働し、適切な支援ができた。

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○障がい福祉や生活困窮者支援等に関する機関と連携を図る。</p>	<p>1) 権利擁護業務に関するネットワーク構築</p> <p>①研修参加、研修開催、懇親会等での交流や意見交換を行う。 権利擁護支援に関わる各専門機関の担当者と積極的に顔を合わせる機会を持ち、早期の相談につながることや、協働することで対象者の権利が護られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待についての研修会等への参加 函館市高齢者・障がい者虐待防止講演会 地域包括委員会「高齢者虐待対応研修」 ・成年後見制度・消費者被害について 成年後見事例検討会（年3回予定） 権利擁護人材育成市町村セミナー 成年後見制度普及啓発講演会 家事関係機関との連絡協議会 法テラス函館地方協議会 ・8050問題、生活困窮者支援を含めた困難事例についての研修会等への参加 渡島総合振興局管内地域包括支援センター意見交換会 精神保健福祉士合同勉強会 3団体合同研修会（社会福祉士・精神保健福祉士・医療ソーシャルワーカー） 特別調整連絡協議会 地域生活定着支援事業懇談会 法テラスとセンターとの懇談会 地域包括支援センター職員資質向上研修 弁護士会館での勉強会 要援護高齢者・障がい者対策協議会 ・高齢者虐待、成年後見制度・消費者被害、8050問題等についての研修会等の開催 <p>②地域ケア会議等、その他関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の関係機関の他、法テラスやセンター担当弁護士、消費生活センター、警察等へも、個別ケースを検討する地域ケア会議等へ参加依頼を行い、必要時に協働することで法的根拠に基づいた支援を行い、高齢者の権利を擁護する。 	<p>○高齢者虐待、困難事例、成年後見制度・消費者被害に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議や研修会、事例検討会等の開催数、参加機関、参加者数 ・研修等の内容（アンケート） ・研修会や事例検討会への参加 ・研修会や事例検討会への参加 ・出前講座や講師派遣 ・ネットワーク構築機関
<p>○8050問題等の多世代、他分野にまたがる問題への対応力を向上させる。</p>	<p>1) 権利擁護業務に関する職員のスキルアップ対策</p> <p>①研修会等に参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記（権利擁護に関するネットワーク構築欄参照）の各種研修会に参加し、それぞれの分野ごとの制度や支援機関についての理解を深め、実際のケース対応の際に活かして適切な対応ができるようにする。 <p>②センター内研修・伝達研修等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修に参加した職員が、後日その内容に基づいて、センター内研修・伝達研修を行い、研修に参加した職員以外も内容を理解できるようにすることで、センター全体での対応力の向上を図る。 	<p>○高齢者虐待、困難事例、成年後見制度・消費者被害に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修会や事例検討会への参加数 ・センター内研修・伝達研修の開催数

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第3号

【目的】高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者等の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくための地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																		
	実績	評価																	
包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築	<p>○合同ケアマネジメント研修</p> <p>・開催内容</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td colspan="2">令和元年10月4日、10月5日</td> </tr> <tr> <td>開催目的</td> <td colspan="2">多くのケアマネジャーがICFの視点にたち、本人や地域の強みを活かしたケアマネジメントを行うことができるようになる</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td colspan="2">これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～</td> </tr> </table>		開催日	令和元年10月4日、10月5日		開催目的	多くのケアマネジャーがICFの視点にたち、本人や地域の強みを活かしたケアマネジメントを行うことができるようになる		テーマ	これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～									
	開催日	令和元年10月4日、10月5日																	
	開催目的	多くのケアマネジャーがICFの視点にたち、本人や地域の強みを活かしたケアマネジメントを行うことができるようになる																	
	テーマ	これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～																	
	<p>・参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30第1回</td> <td>H30第2回</td> <td>R1 (2回合計)</td> </tr> <tr> <td>居宅</td> <td>63事業所 115人</td> <td>66事業所 121人</td> <td>76事業所 166人 (71.6%) (55.1%)</td> </tr> <tr> <td>小多機</td> <td>6事業所 6人</td> <td>3事業所 4人</td> <td>5事業所 6人</td> </tr> <tr> <td>その他・施設</td> <td>13事業所 15人</td> <td>17事業所 22人</td> <td>10事業所 14人</td> </tr> </table>			H30第1回	H30第2回	R1 (2回合計)	居宅	63事業所 115人	66事業所 121人	76事業所 166人 (71.6%) (55.1%)	小多機	6事業所 6人	3事業所 4人	5事業所 6人	その他・施設	13事業所 15人	17事業所 22人	10事業所 14人	
		H30第1回	H30第2回	R1 (2回合計)															
	居宅	63事業所 115人	66事業所 121人	76事業所 166人 (71.6%) (55.1%)															
	小多機	6事業所 6人	3事業所 4人	5事業所 6人															
	その他・施設	13事業所 15人	17事業所 22人	10事業所 14人															
	<p>○アンケート結果</p> <p>・研修内容への理解 (全数186人)</p> <table border="1"> <tr> <td>ICFの考え方の理解が深まった</td> <td>56.0%</td> </tr> <tr> <td>わかり難かった</td> <td>12.4%</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>31.6%</td> </tr> </table>		ICFの考え方の理解が深まった	56.0%	わかり難かった	12.4%	不明	31.6%											
	ICFの考え方の理解が深まった	56.0%																	
	わかり難かった	12.4%																	
	不明	31.6%																	
	<p>・基礎資格 (複数回答、全数185人)</p> <table border="1"> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>143人</td> <td>77.3%</td> </tr> <tr> <td>ホームヘルパー</td> <td>50人</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事</td> <td>26人</td> <td>14.1%</td> </tr> </table>		介護福祉士	143人	77.3%	ホームヘルパー	50人	27.0%	社会福祉主事	26人	14.1%								
	介護福祉士	143人	77.3%																
ホームヘルパー	50人	27.0%																	
社会福祉主事	26人	14.1%																	
<p>・経験年数 (全数185人)</p> <table border="1"> <tr> <td>5年以上</td> <td>113人</td> <td>61.1%</td> </tr> <tr> <td>5年未満</td> <td>63人</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>9人</td> <td>4.9%</td> </tr> </table>		5年以上	113人	61.1%	5年未満	63人	19.5%	無回答	9人	4.9%									
5年以上	113人	61.1%																	
5年未満	63人	19.5%																	
無回答	9人	4.9%																	
<p>・ケアマネジメント業務の相談相手 (複数回答、全数185人)</p> <table border="1"> <tr> <td>同僚</td> <td>115人</td> <td>69.3%</td> </tr> <tr> <td>上司</td> <td>96人</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>62人</td> <td>37.3%</td> </tr> <tr> <td>相談者なし</td> <td>9人</td> <td>4.9%</td> </tr> </table>		同僚	115人	69.3%	上司	96人	57.8%	センター	62人	37.3%	相談者なし	9人	4.9%						
同僚	115人	69.3%																	
上司	96人	57.8%																	
センター	62人	37.3%																	
相談者なし	9人	4.9%																	
<p>・不安に思うことや迷うこと (複数回答、全数185人)</p> <table border="1"> <tr> <td>主治医との連携</td> <td>79人</td> <td>42.7%</td> </tr> <tr> <td>社会資源の紹介</td> <td>76人</td> <td>41.1%</td> </tr> <tr> <td>虐待・権利擁護</td> <td>53人</td> <td>28.6%</td> </tr> </table>		主治医との連携	79人	42.7%	社会資源の紹介	76人	41.1%	虐待・権利擁護	53人	28.6%									
主治医との連携	79人	42.7%																	
社会資源の紹介	76人	41.1%																	
虐待・権利擁護	53人	28.6%																	
<p>○圏域内ケアマネジメント研修</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td colspan="2">令和2年1月15日</td> </tr> <tr> <td>開催目的</td> <td colspan="2">※合同ケアマネジメント研修と同じ</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td colspan="2">これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～</td> </tr> <tr> <td>参加事業所</td> <td colspan="2">7件/8件 (参加率87.5%)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td colspan="2">13名/17名 (他、圏域外1名)</td> </tr> <tr> <td>参加者の感想</td> <td colspan="2">「本人を知るためのツール。」 「自分では気づかない事を知ることができた」「必要とされていることが理解できた」などの意見が半数ほどあった。</td> </tr> </table>		開催日	令和2年1月15日		開催目的	※合同ケアマネジメント研修と同じ		テーマ	これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～		参加事業所	7件/8件 (参加率87.5%)		参加者数	13名/17名 (他、圏域外1名)		参加者の感想	「本人を知るためのツール。」 「自分では気づかない事を知ることができた」「必要とされていることが理解できた」などの意見が半数ほどあった。	
開催日	令和2年1月15日																		
開催目的	※合同ケアマネジメント研修と同じ																		
テーマ	これからの時代に求められるケアマネ像～包括的・継続的ケアマネジメントの理解～																		
参加事業所	7件/8件 (参加率87.5%)																		
参加者数	13名/17名 (他、圏域外1名)																		
参加者の感想	「本人を知るためのツール。」 「自分では気づかない事を知ることができた」「必要とされていることが理解できた」などの意見が半数ほどあった。																		
<p>○合同ケアマネジメント研修</p> <p>・ケアマネジャーが、「地域でのケアマネジャーの役割」や「地域の視点」を持ってケアマネジメントできるようになることを目標に、左記研修会を開催した。参加者からは、コード表の説明や、実際にICFを活用したアセスメントを行った所が難しく感じられたとの意見が多く、目標に合わせて研修内容を段階的に進めていく必要があったと考えられる。</p> <p>・同じ内容で連日開催したことで、参加の調整が行いやすくなり、所属人数が多い事業所では、2日に分けて参加している所もあった。平成30年度よりも事業所数、参加者数ともに増加している。</p> <p>・アンケートでは、参加者の半数以上が「ICFの考え方の理解が深まった」と回答しており、研修の目標を達成したといえる。しかし、12.4%が「わかり難かった」と回答し、不明の方も31.6%いること、市内全域で約350人のケアマネジャーがいるが、研修の参加者数は166人だったことを考えると、まだ十分とは言えない。見慣れないコード表や個人ワークの内容の説明が十分できなかったこともあり、難しいと感じた参加者が多かったと考えられる。</p> <p>・圏域内をみると、居宅介護支援事業所8事業所のうち5事業所 (62.5%)、ケアマネジャー20人のうち10人 (50.0%) の参加があった。</p>																			
<p>○圏域内ケアマネジメント研修</p> <p>・圏域内の居宅介護支援事業所8事業所のうち7事業所 (87.5%)、ケアマネジャー17人のうち13人 (76.5%) が参加した。参加者のうち6人が合同ケアマネジメント研修に参加しなかったため、復習を行ったうえで、研修目的やテーマを説明した。ICFの視点をもったアセスメントが習得できるよう、事例を使って、実際にICFの図を記載してみる個人ワークを行い、その後、セラピストが記載した図と比較した。アンケートでは、ケアマネジャーとセラピストでは見る角度も違い、勉強になったという意見が多数だった。「ICFが本人を知るためのツールと分かった」「ICFを使うと自分では気づかない事を知ることができた」「何がアセスメントで大切なのか理解できた」等、ICFについて理解が深まったとの意見が半数以上あった。</p> <p>・圏域内のケアマネジャー17人のうち16人 (94.1%) が、合同ケアマネジメント研修か圏域ケアマネジメント研修のいずれかに参加できた。今回の研修内容を踏まえて、更に内容をステップアップして開催する。</p>																			

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○ケアマネジャーがケアマネジメントする上で、全体像をみる大切さを理解できる。</p>	<p>1) 合同ケアマネジメント研修の開催 テーマ：「アセスメントに役立つ！！ICFの活用法」 研修形態：講義と演習。多くのケアマネジャー参加できるよう、同一内容で2回実施する。 開催日時：①9月24日（木） ②9月25日（金） 開催場所：亀田交流プラザ（予定） 参加勧奨：全市106か所の居宅介護支援事業所のうち76事業所（令和元年度研修参加事業所数）以上の参加を促すために以下の取り組みを行う。 ①研修会開催案内に研修の目的を記載するほか、ケアマネジメント研修基本方針の策定に至った背景等を記載し、各居宅介護支援事業所へ郵送する。 ②函館市居宅介護支援事業所連絡協議会や、ケアマネジャーネットワーク函館等の講演会の場で周知する。 ③駐車場の確保も視野にいれ、会場を選定する。 ④圏域内の居宅介護支援事業所と、介護予防支援業務等の委託数が10件以上ある居宅介護支援事業所を訪問し、令和元年度からのケアマネジメント研修基本方針の策定に至った背景等を説明し、参加を促す。</p> <p>内容：①前年度の振り返り ②アセスメントにICFを活用するとは！？ ③ICFの視点をを用いた情報収集と課題分析 ④課題整理総括表の作成</p> <p>評価：研修の効果を評価しやすいように、アンケートの項目等を見直す</p> <p>2) 圏域内ケアマネジメント研修の開催 目的：①合同ケアマネジメント研修の内容をより深く理解するために、「ICFを活用したアセスメント」についてより理解を深め、ケアマネジメントを理解できるようになる。 ②ケアマネジャーと地域がつながる必要性や、世帯全体が支援対象であることの理解を深める。 開催日時：11月以降を予定 開催場所：未定</p>	<p>・市全体参加数（率） ・圏域内の参加数（率） ・研修会に参加しての理解度（アンケート）</p> <p>・参加数（率） ・研修会に参加しての理解度（アンケート）</p>

(7) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

事業内容	令和元年度		活動評価		
	実績				
介護支援専門員に対する個別支援	○居宅介護支援事業所訪問			<p>・合同ケアマネジメント研修のアンケートでは、経験年数5年以上の方が半数以上で、基礎資格は「介護福祉士」が多く、不安に思うことや迷う事では、「主治医との連携」と「虐待・権利擁護」が多いことから、専門的な知識に課題を感じていることが分かる。また、業務の相談相手では、同僚が半数以上を占めているため、引き続き気軽に相談できるセンターを目指す必要がある。</p> <p>・センターとケアマネジャーのつながりを強化し、相談しやすい関係を構築することを目的に、圏域内の居宅介護支援事業所と圏域外の居宅介護支援事業所のうち、ケアマネジャーが1人しかいない9事業所を訪問した。それぞれの事業所の強みや弱み、ケアプラン作成等に関する支援体制や相談体制を聞き、些細な相談でもセンターで対応することなどを周知した。また、センター等に対する要望を聞き取り、集約して回答することで、ケアマネジャーとの関係性構築を図ったほか、各事業所の職員数や事業所の特徴、事業所内部の支援体制や相談体制等を一覧にまとめ、センターの相談業務等に活かした。訪問したことで、ケアマネジャーの入退職や異動が多いことが分かり、今後も継続して居宅介護支援事業所の訪問を行う必要があると考える。</p> <p>・第25方面民生児童委員協議会定例会に参加し、「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」等を使用し、ケアマネジャーとの連携の必要性や、介護サービスについて具体的に説明した。第24方面民生児童委員協議会定例会への参加は、新型コロナウイルス流行の影響で中止となった。ケアマネジャーと地域の支援者がつながる支援を今後も継続する。</p> <p>・ケアマネジャーへの支援の対応内容では、「ケアマネと地域がつながる支援」が6件で最も多く、平成29年度からほぼ変動がないことから、継続して必要性が高いことが伺える。個別ケースの検討を行う地域ケア会議の開催の提案や、地域とつながる支援を継続していく。</p> <p>・個別ケースの検討を行う地域ケア会議を開催した対象者の概要では、認知症またはその疑いの方や、精神疾患またはその疑いの方が多い。また、担当ケアマネジャーとの関係は良好な場合が多く、認知症状の悪化などを機に必要なサービスを拒否したり、地域とつながりの必要性が明らかになることが伺える。認知症や精神疾患のある対象者への支援や、ケアマネジャーと地域がつながる支援が今後の課題と考える。</p>	
	・ 圏域内の居宅介護支援事業所（事業所数8事業所）				
		H30	R1.12		
	訪問件数	6件	8件		
	訪問率	100.0%	100.0%		
	・ 圏域外の居宅介護支援事業所				
		H30	R1.12		
	訪問件数	9件	9件		
	○「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」の周知				
	第24方面民生児童委員協議会	9月定例会			
	第25方面民生児童委員協議会	3月定例会予定			
	○介護支援専門員に対する個別支援状況				
	・ 支援件数				
		H29	H30		R1.12
	ケース数（実）	10件	15件		8件
	ケース数（延）	10件	25件		13件
	終結件数	4件	13件		5件
	終結率	40.0%	86.7%		62.5%
	・ 支援内容（重複あり）				
		H29	H30		R1.12
	情報提供	3件	5件		5件
	支援方針助言	4件	22件		9件
	計画作成助言	1件	2件		3件
	ケアマネと地域がつながる支援	5件	8件		6件
	ケアマネ変更支援	2件	7件		3件
その他	4件	3件	0件		
・ 支援対象者の概要					
	H29	H30	R1.12		
対象者数	10件	15件	13件		
認知症					
有	3件	6件	6件		
無	5件	5件	4件		
疑い	2件	4件	3件		
精神疾患					
有	3件	0件	0件		
無	5件	9件	8件		
疑い	2件	6件	5件		
ケアマネとの関係					
良好	6件	9件	9件		
不良	2件	1件	1件		
不明	2件	3件	3件		

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○センターと居宅介護支援事業所等のケアマネジャーの顔の見える関係性の構築を継続し、些細な事でも気軽に相談してもらえる。</p> <p>○ケアマネジャーと地域の支援者がつながる環境をつくる。</p>	<p>1) 居宅介護支援事業所の訪問 対象：①圏域内の居宅介護支援事業所（10事業所） ②介護予防支援業務等の委託が10ケース以上ある圏域外の居宅介護支援事業所（7事業所） 内容：①ケアマネジャーが感じている課題やセンターへの要望の収集（特に主治医との連携や地域とのつながりの現状や課題等） ②認知症や精神障がいへの対応や、8050問題など困難を感じるケースの状況 ③認知症初期集中支援チーム員による支援の紹介 ④個別ケースの検討を行う地域ケア会議の紹介 ⑤権利擁護に関する情報提供 ⑥合同・圏域内ケアマネジメント研修の趣旨説明と参加勧奨</p> <p>2) ケアマネジャーと地域の支援者がつながる支援 対象：民生委員、在宅福祉委員等の地域の支援者 内容：①第24方面民生児童委員協議会定例会において、民生委員に「民生委員とケアマネジャーの連携ガイド」を活用し、連携方法を周知する。 ②個別ケースの検討を行う地域ケア会議の開催後のモニタリングをし、参加者にフィードバックをすることで、つながりが切れないように支援する。 ③個別ケースの検討を行う地域ケア会議の中で、民生委員、町会役員、在宅福祉委員当の地域の支援者とともに、見守り方法や相談のタイミングについて話し合う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所の訪問状況と訪問結果のまとめ ・地域とのつながりを視野に入れ支援したケース数 ・居宅介護支援事業所のケアマネジャーからの個別ケースの検討を行う地域ケア会議の依頼件数 ・ケアマネジャーと地域福祉の担い手が出席した地域ケア会議において、ネットワーク構築機能を有する会議の回数 ・認知症の方への支援および地域での見守り体制の構築方法について検討した回数

(I) 地域ケア会議推進事業

【根拠法令】介護保険法115条の48

【目的】地域包括ケアシステムの構築のため、地域ケア会議を開催し、介護サービスだけでなく、様々な社会資源が有機的に連携することができる環境を整備し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう支援を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価				
	実績			評価	
個別ケースの検討を行う地域ケア会議 地域課題の検討を行う地域ケア会議	○個別ケースの検討を行う地域ケア会議の開催状況			○個別ケースの検討を行う地域ケア会議 ・随時、権利擁護ケース等の対応を検討する判定会議や、毎朝実施するミーティングにおいて、職員全員で個別ケースの検討を行う地域ケア会議の開催についての検討を行った結果、地域ケア会議の開催が必要なケースを選定することができた。また、検討により、会議開催の目的や期待する効果を明確にすることができ、効果的に会議を運営できた。今後も継続していく。 ・圏域内の居宅介護支援事業所および圏域外の居宅介護支援事業所のうち、ケアマネジャーが1人しかいない事業所を訪問することで関係性を強化し、個別ケースの検討を行う地域ケア会議の理解を深めることができた。その結果、居宅介護支援事業所からの地域ケア会議の開催依頼が、平成30年度の0件から2件に増えた。居宅介護支援事業所のほか、他機関からの依頼も増えるよう広報を継続する。 ・個別ケースの検討を行う地域ケア会議で発見した地域課題としては、地域との関係に関し、地域からの孤立や地域住民の理解不足、公共交通機関の不便性があり、地域や関係機関における見守り体制、民生委員とケアマネジャーをつなぐネットワークの構築、地域住民への周知等の対応が検討された。今後、地域課題を検討する地域ケア会議において対応を検討していく。 ・函館市福祉のまちづくりフォーラムで、障がいをもつ高齢夫婦に対し多職種が連携することで、住み慣れた地域で支え合いながら暮らすことができた事例について発表した。参加者とのグループワークでは、同じような事例が少ないことがわかり、今後の地域課題となる可能性がある。 ○地域課題の検討を行う地域ケア会議 ・南本通小学校地区では、平成29年度から続けてきた「七夕まつり」をきっかけとした多世代交流の取り組みを通して、地域の困りごとを共有することができた。 町会、学校、地域住民が協働して取り組み、センターが後方支援することで、地域中心の取り組みに発展させることができ、安心して暮らせるまちづくりに資する仕組みづくりができた。来年度もコミュニティースクールを中心とした取り組みとして継続することが決定しているため、センターは第2層生活支援コーディネーターとして、さらに地域に根付いた取り組みや新たな仕組みづくりに発展するよう関わりを継続していく。	
	目標数値	H29 7回	H30 7回		R1.12 7回
	開催回数	7回	7回		8回
	達成率	100.0%	100.0%		114.3%
	○個別ケースの検討を行う地域ケア会議が有した機能(重複あり)				
		H29	H30		R1.12
	個別課題解決	7件	7件		7件
	ネットワーク構築	5件	5件		7件
	地域課題発見	1件	1件		3件
	地域づくり・資源開発	1件	0件		0件
	○個別ケースの検討を行う地域ケア会議で残された課題 ・民生委員の訪問拒否の世帯の問題。 ・町会では約半数の世帯の情報が入らない。 ・除雪の問題。 ・支援や見守り体制の問題。 ・外出しやすい環境づくりが必要。				
	○居宅介護支援事業所の訪問状況 (P15参照)				
	○令和元年度函館市福祉のまちづくりフォーラム・シンポジウム『共に支え合うまち函館を目指して～つながりが育む支え合い～』での報告 シンポジスト：歯科医師・発達障害者支援センター相談員・第25方面民生委員・当センター職員				
	○地域課題の検討を行う地域ケア会議の開催状況				
		H29	H30		R1.12
目標数値	4回	4回	4回		
開催回数	6回	6回	10回		
達成率	150.0%	150.0%	250.0%		
○地域課題の検討を行う地域ケア会議のテーマおよび主な参加機関					
1) 『南本通小学校地区七夕プロジェクト』					
地域の困りごと	地域の高齢者と若い世代の接点が少ない、高齢者の孤立や担い手不足がある。				
地域で取り組むこと	七夕まつりをきっかけとした多世代交流を発展させ、困りごとの解決につながる住民主体の取り組みや仕組づくりをする。				
参加・協力機関	南本通小学校、南本通小学校地域連携コーディネーター、南本通町会、本通中央町会、花園町会、鍛冶町会				
開催回数	1回				

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標
<p>○ケアマネジャーと民生委員が直接相談しやすい関係性になる。</p> <p>○センター、障がい分野、医療機関（特にクリニック）の専門職が、地域の課題と連携の具体的なイメージを共有し、相談し合えるようになる。</p>	<p>1) 個別ケースを検討する地域ケア会議の開催 内容：①ケアマネジャーと地域の支援者（民生委員や在宅福祉委員等）をつなぐ支援をする。 ②会議開催後のモニタリングを行い、参加者へフィードバックすることで、つながりが切れないように支援する。 ③会議で検討した課題や解決策を集計、分析し、地域課題の整理をする。 ④会議の中で、民生委員、町会役員、在宅福祉委員、専門職とともに、見守り方法や相談のタイミングについて話し合う。</p> <p>2) 地域課題を検討する地域ケア会議の開催 対象：障がい相談支援事業所、医療機関（特にクリニック）等 回数：4回 内容：①地域の見守りの現状 ②支援者同士の連携状況 ・すぐに相談できる関係ができているか ・目標を共有できているか、相互理解があるか ③8050問題について ④古い支度についてイメージできているか ⑤社会資源の共有 など</p> <p>3) 広報啓発 ①居宅介護支援事業所を訪問し、地域ケア会議の機能の周知をすることで、ケアマネジャーの担当ケースについての開催を促す。 ②民生委員の定例会や勉強会で地域ケア会議の周知を行う。 ③広報紙や出前講座等の機会を活用し、地域住民や専門職が地域の課題について共有できるよう働きかける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所の訪問状況 ・居宅介護支援事業所から会議開催の依頼件数 ・会議の参加機関、参加者、会議内容、課題、支援内容等 ・ケアマネジャーと地域がつながった件数 ・地域における高齢者への支援および地域での見守り体制の構築方法を検討した回数 ・民生委員とケアマネジャーが直接連絡している件数 <ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数、参加機関数、参加者数、会議内容、課題、支援内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所の訪問状況 ・広報紙や出前講座の内容 ・ネットワーク構築機関、総合相談件数

(I) 地域ケア会議推進事業

事業内容	令和元年度 活動評価	
	実績	評価
地域課題の検討を行う地域ケア会議	2) 『地域づくりを考える会～Part1.七夕大作戦』	
	地域の困りごと	地域の高齢者と若い世代の接点が少なく、高齢者の孤立や担い手不足がある。
	地域で取り組むこと	七夕まつりをきっかけとした多世代交流を進展させ、困りごとの解決につながる住民主体の取り組みや仕組づくりをする。
	参加・協力機関	本通町会、本通1丁目担当民生委員、本通小学校PTA、本通小学校、デイサービスセンターほたる、居宅介護支援事業所いろは、大妻高等学校、子ども未来部
	開催回数	4回
	アンケート結果	参加した子どもの約80%が、来年も参加したいと回答。参加した保護者の約90%が、「良かった」と回答。多世代交流の機会は、子どもや地域にとって良い影響があるとの回答が多数。挨拶ができるようになった、また会いたいという声も多かった。 ※本通小学校の児童の約20%、保護者の約10%が参加。
	3) 『地域づくりを考える会～Part2.本通小学校50周年企画』	
	地域の困りごと	地域の高齢者と若い世代の接点が少なく、高齢者の孤立や担い手不足がある。
	地域で取り組むこと	子どもたちが地域の高齢者を本通小学校記念式典に招待し、交流を図ることで顔見知りになり、孤立する高齢者をなくす取り組みに発展させる。
	参加・協力機関	本通町会、本通中央町会、本通1・2丁目担当民生委員、本通小学校PTA、本通小学校、デイサービスほたる
開催回数	2回	
4) 『かみやまソーシャルクリニック』		
地域の困り事	住民同士の関係の希薄化、多世代交流の減少から互助力が低下し、孤立する方が増えている。	
地域で取り組むこと	住民同士のネットワーク構築機会の創出。町会や特定の団体等ではなく、そこに属していない住民の新たな居場所づくり	
参加者	地域住民、NPO法人、行政関係者、学生等（延58名参加）	
開催回数	3回	
アンケート結果	※回答数37名 参加者の約70%が自主活動やボランティア活動に興味があり、「地域づくり」や「多世代交流ができる集まりの場」に関わることを希望。企画に携わりたいと回答した方は約80%だった。多種多様な方と話をする機会を持つことができたことを評価する声が多かった。	
		<ul style="list-style-type: none"> ・本通小学校地区では、町会、民生委員、小学校、PTA、地域の事業所の顔つなぎができたことで、町会行事に参加する方が増えた。具体的には、町会の草刈りにPTAが参加するなど、役員等の担い手を発掘する機会となった。会議を重ねることで、参加者同士の関係性が密になり、会議を進行したり、資料を作成してくれる参加者が増えていることから、住民主体の意識が醸成されてきていると評価できる。 ・七夕大作戦は、地域住民の数からみると参加者数は多くないが、参加した方のほとんどが取り組みについて良い評価をしている。「楽しいから参加する」という方を増やすと同時に、今後は周知方法等を工夫することで地域の課題を共有し、多世代交流の意義や住民主体の助け合いの活動についての意識をもつ方を地域に増やしていく。 ・Part1の取り組みをきっかけに、参加者から次の取り組みに向けた提案があり、検討を始めることとなった。参加者の連携強化につながっている。 ・会議を継続することで、町会と小学校のつながりが強化されてきているため、センター主体の地域ケア会議ではなく地域主体の別の会議への移行を検討し始めている。今後は、地域主体の会議、取り組みにつながるように支援する。 ・かみやまソーシャルクリニックは、アンケート結果から、意識の高い住民が多く参加し、実際に企画に携わりたいと希望する声が多かった。しかし、今回の話し合いでは「活動の場所」「費用」「人材」などの問題についての解決までには至らず、参加者による新たな活動の創出にはならなかった。住民主体の助け合いについての意識醸成、住民同士のネットワーク構築を創出することができ、そのつながりから、会議を開催した介護保険事業所の活動に地域住民がボランティアとして参加するなど、新たなつながりができた。

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標

イ 生活支援体制整備事業

(ア) 第2層生活支援コーディネーター業務

【根拠法令】介護保険法115条の4第2項第5号

【目的】地域における住民主体の助け合い活動を促進する仕組みおよび高齢者の社会参加を促進する仕組みの創出ならびに充実を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価	
	実績	評価
第2層生活支援 コーディネーター活動	○新たに構築したネットワーク	
	第2層協議体 (地域ケア会議)	保健福祉部(地域福祉課、亀田福祉課)、子ども未来部(次世代育成課)、市民部(交通安全課)、大妻高等学校
	コミュニティー スクールとの連携	学校教育部(小学校、中学校、学校再編・地域連携課)
	町会行事への参加	陣川あさひ町会(敬老会、新年会)、陣川あさひ老人クラブ(新年会)
	地域支援事業	北海道新聞(安田販売所)、北陸銀行、伏見稲荷温泉、食生活改善推進協議会、相談支援事業所(一条、ばすてる)
	○12町会で実施されているサークル活動の調査	
	○その他の活動内容	
	1) 七夕まつりでの多世代交流をきっかけとした高齢者の孤立や担い手不足への取り組み ・詳細は(エ)地域ケア会議推進事業参照	
	2) 地域住民との地域ケア会議による助け合い活動と社会参加を促進する取り組みの検討 ・詳細は(エ)地域ケア会議推進事業参照	
	3) くらしのサポーターとの連携 ・2月26日当センター圏域で活動を希望されているくらしのサポーター13名との懇談会を予定。	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議から派生した小学校、町会との七夕まつりの取り組みをきっかけとして、住民同士だけでなくセンターも新たなネットワークを構築することができた。 ・学校関係者とのネットワーク構築ができたことで、センター業務の中ではつながることが少ない機関や住民への広報・啓発や、地域づくりを一緒に考える機会を得ることができた。 ・新たに陣川あさひ町会、陣川あさひ老人クラブとネットワークを構築することができ、健康づくりの場として教室を開催することができた。教室参加者同士が顔見知りの関係となり交流が生まれた。 ・センターで支援する自主グループと町会館で行っているサークル活動について把握はできたが、そのほかの活動の情報収集が十分ではなかったため、活動状況を把握することが必要と考える。また、相談からこれらの活動につながったケースはなかった。構築できているネットワークの他、民間企業などと新たなネットワークの構築を積極的に行う必要がある。 ・令和2年2月26日に予定していたくらしのサポーターとの懇談会は、新型コロナウイルスの影響で中止としたが、対象者の13名全員から参加申し込みがあった。圏域で活動可能なくらしのサポーターの皆さんの活動意識が高いと評価できる。

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標
○自主活動が継続実施できる。	1) 住民主体の介護予防活動の場が継続実施できるよう、自主活動の活動状況を確認し、随時支援する。 対象：①陣川あさひ ②陣川みどり ③南本通 ④山の手ひばりが丘 ⑤東山見晴台 ⑥本通 ⑦本通中央 ※①、②は自主化1年目であり、重点的に支援する	・自主活動の活動状況、支援内容、支援回数
○地域住民が、地域にある介護予防に関連する社会資源を知り、希望する活動の場につながるができる。	2) 地域にある介護予防に関連した社会資源が分かり、選択できるよう、住民主体の活動の場の把握や介護予防に関連した社会資源の情報収集、ネットワーク構築、一覧表の作成、コーディネートを行う。 方法：①住民主体の活動の場を把握する。 ②町会や介護予防に関心のある地域住民、民間企業等の情報収集をし、ネットワークを構築する。 ③介護予防に関連した社会資源の一覧表の作成をする。 ④総合相談等の機会に社会資源を情報提供し、活動の場につなげる。（コーディネート） 3) 暮らしのサポーターが、身近に取り組める介護予防について柔軟に考えることができるよう、介護予防に関連した地域の現状や今後の取り組みについて話し合う。 方法：圏域での活動を希望されている暮らしのサポーター13名と社会福祉協議会、センターとの懇談会を開催する。	・ネットワーク構築回数 ・ネットワーク構築機関 ・介護予防に関連した社会資源把握数 ・社会資源の一覧表の作成状況 ・コーディネートの内容、回数、行動変容の状況 ・事業対象者率 ・懇談会実施回数、参加者数、内容、地域活動への発展状況
○住民主体の助け合いや見守り活動に向けた取り組みが継続・発展できる。	4) 南本通小学校主体の七夕プロジェクトへ協力する。 協働する町会：①南本通町会 ②本通中央町会 ③鍛冶町会 ④花園町会 方法：①学校運営協議会（コミュニティースクール）、協働活動推進委員会に参加し、学校と地域が連携しやすい環境づくりをする。 ②地域の高齢者等が活躍できるように、新たに学校ボランティア等の仕組みづくりに参画する。 5) 本通小学校主体の地域との連携活動へ協力する。 協働する町会：①本通町会 ②本通中央町会 方法：七夕大作戦への協力をするほか、学校が主催する50周年式典に地域の高齢者をつなぎ、地域と学校、町会のつながりを強化することで、助け合いや見守り活動へ発展させる。	・会議等への参加回数、支援内容 ・地域の活動の状況

ウ 認知症総合支援事業

令和元年度 認知症支援推進員 活動報告書（認知症の取組）

地域包括支援センター名：神山

【函館市地域包括支援センター運営事業業務処理要領抜粋】

オ 認知症総合支援事業

(イ) 認知症地域支援・ケア向上推進事業

- a 認知症の人に、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス事業者、認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組
- b 認知症の人とその家族を支援する相談支援や、支援体制を構築するための取組
- c 認知症カフェや介護教室等、認知症の人の家族に対する支援事業の実施
- d 認知症ケアに携わる他職種協働のための研修事業の実施

【令和元年度の取組】

a	認知症初期集中支援チームとの連携事例 1事例チーム支援対象(支援期間：令和元年6～10月・モニタリング令和2年3月予定) 事例概要：夫婦ともに認知症が疑われ、札幌に住む次女が心配し専門医受診や介護サービス利用を希望したが、本人夫婦は必要性を感じていない						
a	認知症地域支援推進員連絡会 平成31年4月24日 1名参加・令和2年1月31日 2名参加						
a	認知症サポーター養成講座の開催 令和元年5月8日函館市食生活改善推進協議会会員44名に実施						
b	ケアバス作成打ち合わせ会 令和元年5月16日 欠席・6月21日 1名参加・7月18日 1名参加・9月12日 1名参加・10月10日 1名参加・11月22日 1名参加・12月9日 1名参加・令和2年1月16日 1名参加						
a	出前講座 ①令和元年7月17日 対象：山の手在宅福祉委員、一般市民 60名 内容：認知症の理解、地域の見守り、認知症予防、センター業務について ②令和元年11月2日 対象：退職公務員連盟亀田支部 17名 内容：認知症の理解、介護保険制度、ボランティア活動、センター業務について ③令和元年11月15日 対象：グループホーム協会会員（グループホーム職員・小規模多機能職員） 26人 内容：身体拘束（高齢者虐待）、センター業務について、グループワーク（身体拘束以外の代替え方法を検討、利用者の生活歴や感情に対してのアセスメントの必要性の理解）						
	健康教室、健康サロンにおける話し合い ①令和元年11月18日 対象：健康づくり教室2年目陣川みどり参加者 15名 内容：認知症の理解、認知症予防、MCIチェック ②令和2年1月10日 対象：ふまねっとカフェの会会員（前年度認知症サポーター養成講座受講） 12名 内容：認知症、地域の支え合い、高齢者虐待の理解、介護経験談						
a	その他 にしぼりカフェ 場所：西堀病院通所リハビリテーション 内容：ミニ講話、運動、談話、MCIチェック 講師：日本銀行函館支店 主催：西堀病院 協力：地域包括支援センター西堀・神山、明治、森永乳業 参加者：令和元年7月20日 14名・9月21日 20名・11月16日 15名・1月25日 12名 ※令和2年3月28日は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。						
	その他 認知症地域支援推進員研修および認知症に関する研修会への参加 ①令和元年6月18日 認知症の人と共に暮らすまちづくり研修会（主催北海道） 2名参加 ②令和元年7月12日・13日 認知症カフェ企画運営者実践研修会 2名参加 ③令和元年8月9日 地域包括ケアセミナー 地域包括・在宅介護センターに求められる地域づくり～認知症支援や地域ケア会議の取り組みに焦点を当てて～（主催北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会） 1名参加 ④令和元年9月7日 認知症市民講座 認知症を見つめなおす 2名参加						
c	認知症カフェ開催の取り組み準備 認知症カフェ見学 ①令和元年7月30日オレンジサロン美原 2名 ②令和元年9月21日もの忘れカフェ 1名						
b	認知症に関連する相談 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>H30年4月～H31年3月</td> <td>H31年4月～R1年12月</td> </tr> <tr> <td>認知症相談件数</td> <td>419</td> <td>417</td> </tr> </table> ※認知症相談件数＝総合相談の認知症件数+権利擁護認知症件数+ケアマネ支援認知症件数		H30年4月～H31年3月	H31年4月～R1年12月	認知症相談件数	419	417
	H30年4月～H31年3月	H31年4月～R1年12月					
認知症相談件数	419	417					

【令和2年度の取組予定】

1. 認知症初期集中支援チームとの連携（a） 随時
2. 認知症地域支援推進員連絡会参加（a） 随時
3. 認知症サポーター養成講座の開催（a） 随時
4. 認知症カフェの開催（c） 随時
5. ケアパス配布を通じて企業やクリニック、薬局、学校等へ広報啓発、認知症サポーター養成講座開催の提案、支援協力依頼、認知症カフェ開催意向確認（a、c）随時
6. 認知症地域支援推進員連絡会にて認知症サポーター活動の場の検討の提案（b）
7. 認知症地域支援推進員研修および認知症に関する研修会への参加（その他）

② 介護予防・日常生活支援総合事業

※令和2年度から第2層生活支援コーディネーター業務へ移行

イ 一般介護予防事業

(7) 地域介護予防活動支援事業（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業）

【根拠法令】法第115条の4第1項第2号

【目的】地域の高齢者に対して、介護予防に対する意識を高め、自立した生活の継続と社会参加の促進を図るため、健康づくり教室を開催し、健康づくりに関する活動の体験や知識の普及を行う。

事業内容	令和元年度 活動評価																																																																																						
	実績	評価																																																																																					
健康づくり教室 (新規)	<p>○新規教室開催状況</p> <p>・陣川あさひ町会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加者(実)</th> <th>参加者(延)</th> <th>1回平均</th> <th>1人平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8回</td> <td>32人</td> <td>125人</td> <td>15.6人</td> <td>3.9回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○新規教室参加者アンケート結果</p> <p>評価対象者 12名</p> <p>・教室後に維持・向上した割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主観的健康観</td> <td>11人</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>運動や趣味活動</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>外出頻度</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>社会活動の頻度</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・地域（町会や近所）との交流状況（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>教室前</th> <th>教室後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ある</td> <td>挨拶程度</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>立ち話をする</td> <td>11人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>行き来がある</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>町会行事に参加している</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>生活面で協力し合う</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">あまりない</td> <td>知っている人がいない</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>知り合う機会がない</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・参加した感想</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とてもよかった</td> <td>9人</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>よかった</td> <td>3人</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>あまり良くなかった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>期待はずれだった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・今後の取り組みについて（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>この教室で活動したい</td> <td>9人</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加する</td> <td>1人</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加したいが難しい</td> <td>1人</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>自分で介護予防に取り組んでみる</td> <td>1人</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>あまり考えていない</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・次年度の方向性 〔参加者からリーダーを募り、町会福祉部の活動として 自主化予定。〕</p>	開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均	8回	32人	125人	15.6人	3.9回		人数	割合	主観的健康観	11人	91.7%	運動や趣味活動	12人	100.0%	外出頻度	12人	100.0%	社会活動の頻度	12人	100.0%			教室前	教室後	ある	挨拶程度	7人	5人	立ち話をする	11人	6人	行き来がある	7人	6人	町会行事に参加している	4人	5人	生活面で協力し合う	4人	2人	あまりない	知っている人がいない	0人	0人	知り合う機会がない	0人	0人		人数	割合	とてもよかった	9人	75.0%	よかった	3人	25.0%	あまり良くなかった	0人	0.0%	期待はずれだった	0人	0.0%		人数	割合	この教室で活動したい	9人	75.0%	ほかの教室にも参加する	1人	8.3%	ほかの教室にも参加したいが難しい	1人	8.3%	自分で介護予防に取り組んでみる	1人	8.3%	あまり考えていない	0人	0.0%	<p>・陣川あさひ町会館における新規教室は、老人クラブの会員へ行なったアンケート結果で、運動をしたいとの希望が多かったことから、センターへ新規教室実施の提案があり、老人クラブと町会の協力のもと、開催となった。</p> <p>・老人クラブや町会で適宜周知を行い、申込み数のうち半数程度の参加となった。</p> <p>・参加者は健康意識が高い住民が多い。</p> <p>・終了時のアンケート結果から、これまで全く話をしたことがなかった方と知り合う機会ができたという感想があり、地域住民同士の新たな交流を作ることができたと評価する。</p> <p>・令和2年度は町会福祉部の活動として自主化が決定したが、内容等については、今後検討する。また、参加者が増えるよう周知方法についても町会福祉部と協議をしていく。</p>
開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均																																																																																			
8回	32人	125人	15.6人	3.9回																																																																																			
	人数	割合																																																																																					
主観的健康観	11人	91.7%																																																																																					
運動や趣味活動	12人	100.0%																																																																																					
外出頻度	12人	100.0%																																																																																					
社会活動の頻度	12人	100.0%																																																																																					
		教室前	教室後																																																																																				
ある	挨拶程度	7人	5人																																																																																				
	立ち話をする	11人	6人																																																																																				
	行き来がある	7人	6人																																																																																				
	町会行事に参加している	4人	5人																																																																																				
	生活面で協力し合う	4人	2人																																																																																				
あまりない	知っている人がいない	0人	0人																																																																																				
	知り合う機会がない	0人	0人																																																																																				
	人数	割合																																																																																					
とてもよかった	9人	75.0%																																																																																					
よかった	3人	25.0%																																																																																					
あまり良くなかった	0人	0.0%																																																																																					
期待はずれだった	0人	0.0%																																																																																					
	人数	割合																																																																																					
この教室で活動したい	9人	75.0%																																																																																					
ほかの教室にも参加する	1人	8.3%																																																																																					
ほかの教室にも参加したいが難しい	1人	8.3%																																																																																					
自分で介護予防に取り組んでみる	1人	8.3%																																																																																					
あまり考えていない	0人	0.0%																																																																																					
健康づくり教室 (継続・自主)	<p>○継続教室（2年目）開催状況</p> <p>・陣川みどり伊藤道場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加者(実)</th> <th>参加者(延)</th> <th>1回平均</th> <th>1人平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8回</td> <td>20人</td> <td>105人</td> <td>13.1人</td> <td>5.3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○継続教室参加者アンケート結果</p> <p>評価対象者 12名</p> <p>・教室後に維持・向上した割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主観的健康観</td> <td>7人</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>運動や趣味活動</td> <td>8人</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>外出頻度</td> <td>7人</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>社会活動の頻度</td> <td>8人</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table>	開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均	8回	20人	105人	13.1人	5.3回		人数	割合	主観的健康観	7人	58.3%	運動や趣味活動	8人	66.7%	外出頻度	7人	58.3%	社会活動の頻度	8人	66.7%	※評価は次ページに記載																																																												
開催回数	参加者(実)	参加者(延)	1回平均	1人平均																																																																																			
8回	20人	105人	13.1人	5.3回																																																																																			
	人数	割合																																																																																					
主観的健康観	7人	58.3%																																																																																					
運動や趣味活動	8人	66.7%																																																																																					
外出頻度	7人	58.3%																																																																																					
社会活動の頻度	8人	66.7%																																																																																					

令和2年度 活動計画		
事業目標	計画	評価指標

(ア) 地域介護予防活動支援事業（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業）

事業内容	令和元年度 活動評価																																																																						
	実績		評価																																																																				
健康づくり教室 (継続・自主)	<ul style="list-style-type: none"> 地域（町会や近所）との交流状況（複数回答） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教室前</th> <th>教室後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ある</td> <td>挨拶程度</td> <td>3人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>立ち話をする</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>行き来がある</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>町会行事に参加している</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>生活面で協力し合う</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">あまり ない</td> <td>知っている人がいない</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>知り合う機会がない</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 参加した感想 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とてもよかった</td> <td>6人</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>よかった</td> <td>6人</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>あまり良くなかった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>期待はずれだった</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 今後の取り組みについて（複数回答） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>この教室で活動したい</td> <td>10人</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加する</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ほかの教室にも参加したいが難しい</td> <td>1人</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>自分で介護予防に取り組んでみる</td> <td>1人</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>あまり考えていない</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 次年度の方向性 〔町会福祉部の活動として、教室のリーダーが町会保健福祉部長と協力して開催する。〕 ○自主活動支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支援回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南本通</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘町会集会所</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>東山見晴台団地</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>				教室前	教室後	ある	挨拶程度	3人	8人	立ち話をする	7人	8人	行き来がある	6人	4人	町会行事に参加している	8人	8人	生活面で協力し合う	3人	4人	あまり ない	知っている人がいない	0人	0人	知り合う機会がない	1人	1人		人数	割合	とてもよかった	6人	50.0%	よかった	6人	50.0%	あまり良くなかった	0人	0.0%	期待はずれだった	0人	0.0%		人数	割合	この教室で活動したい	10人	83.3%	ほかの教室にも参加する	0人	0.0%	ほかの教室にも参加したいが難しい	1人	8.3%	自分で介護予防に取り組んでみる	1人	8.3%	あまり考えていない	0人	0.0%		支援回数	南本通	4回	ひばりが丘町会集会所	1回	東山見晴台団地	2回	<ul style="list-style-type: none"> ○継続教室 <p>平成30年度に引き続き、伊藤道場を会場に実施したが、参加者数はほとんど変わらなかった。令和元年度は、リーダーが中心となり実施できるよう支援をした。リーダーが勉強熱心で、教室に還元する目的で他の健康づくり教室へ参加し、新しい情報を得ていたことから、毎回、教室の最後に時間を設け、リーダーから参加者に向けて情報発信をしてもらった。リーダーからの情報発信をきっかけに、参加者同士の意見交換や町会行事の紹介などもできたことで、参加者からも意見が出しやすい雰囲気となっている。また、町会との連携もスムーズにでき、会場費は町会から支出されている。令和2年度以降は、リーダーが中心となって教室の内容を決め、参加者が協力し合って教室を展開していく予定であり、センターは随時支援をしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主活動支援では、講師として西堀病院や函館口腔保健センターを紹介したり、教室の展開について助言したり、参加者と介護や認知症について話し合う機会を設けることができた。今後も活動状況を確認し、必要に応じ支援する。 令和2年度から健康づくり教室と自主活動支援については、第2層コーディネーター業務に移行する。（住民主体の活動の場の参加についての評価は第2層コーディネーター業務に記載）
		教室前	教室後																																																																				
	ある	挨拶程度	3人	8人																																																																			
		立ち話をする	7人	8人																																																																			
		行き来がある	6人	4人																																																																			
		町会行事に参加している	8人	8人																																																																			
		生活面で協力し合う	3人	4人																																																																			
	あまり ない	知っている人がいない	0人	0人																																																																			
		知り合う機会がない	1人	1人																																																																			
		人数	割合																																																																				
とてもよかった	6人	50.0%																																																																					
よかった	6人	50.0%																																																																					
あまり良くなかった	0人	0.0%																																																																					
期待はずれだった	0人	0.0%																																																																					
	人数	割合																																																																					
この教室で活動したい	10人	83.3%																																																																					
ほかの教室にも参加する	0人	0.0%																																																																					
ほかの教室にも参加したいが難しい	1人	8.3%																																																																					
自分で介護予防に取り組んでみる	1人	8.3%																																																																					
あまり考えていない	0人	0.0%																																																																					
	支援回数																																																																						
南本通	4回																																																																						
ひばりが丘町会集会所	1回																																																																						
東山見晴台団地	2回																																																																						
地域住民の 介護予防に関する 状況	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防</td> <td>31件</td> <td>1件</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○相談内容（抜粋） <table border="1"> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>町会以外の集まりが少ない 徒歩圏内に活動の場がない</td> </tr> <tr> <td>手段</td> <td>交通の便が悪く外出しにくい 車に乗れなくなって外出機会が減った</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>一人ではなく誰かと一緒に活動したい 一人だとなかなか運動が続かない</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	介護予防	31件	1件	11件	場所	町会以外の集まりが少ない 徒歩圏内に活動の場がない	手段	交通の便が悪く外出しにくい 車に乗れなくなって外出機会が減った	人	一人ではなく誰かと一緒に活動したい 一人だとなかなか運動が続かない	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や広報紙等で、フレイルなど介護予防について周知ができた。 左記の理由から、事業対象者としてデイサービスの利用を希望される方が多い現状がある。身近に取り組める介護予防について、柔軟に考え行動できるように、社会資源の情報収集をするとともに、地域住民やボランティアとアイディアを話し合う場づくりを検討する。 																																																							
	H29	H30	R1																																																																				
介護予防	31件	1件	11件																																																																				
場所	町会以外の集まりが少ない 徒歩圏内に活動の場がない																																																																						
手段	交通の便が悪く外出しにくい 車に乗れなくなって外出機会が減った																																																																						
人	一人ではなく誰かと一緒に活動したい 一人だとなかなか運動が続かない																																																																						

令和2年度 活動計画

事業目標	計画	評価指標